

出張報告

法華経・日蓮聖人・日蓮教団論研究セミナーに参加

深谷忠一

2月4日に、日蓮宗宗務院（東京都大田区池上）において、日蓮宗現代宗教研究所主催の第24回法華経・日蓮聖人・日蓮教団論研究セミナーが「教団と原発一教団の意志表明を考える」をテーマに開かれ、教団付置研究所懇話会員（本研究所はオブザーバー会員）にも参加案内があり、所長が代表して参加した。

このセミナーが開かれることになった経緯について、開催要項には次のように記されている。

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の過酷事故以来、エネルギー政策の在り方について、原発の是非論を中心とした議論が巻き起こりました。

宗教界では、震災後1カ月の平成23年4月11日、キリスト教協議会（NCC）が、原発全廃の即時決定を求める声明文を発表したのを皮切りに、幾つかの教団が、主に脱原発の方向性を有した見解表明を行いました。

仏教会では、8月25日に、全日本仏教会の河野太通会長（当時）が、原発に依存する生活を見直すべきとする趣旨の「会長談話」を発表、9月29日に河野師が管長を務める臨済宗妙心寺派は、原発依存からの脱却に向けた宣言文を発表しました。

一方、曹洞宗では、11月1日に、「現時点で原発の是非について述べることは非常に難しい」とする声明を発表しましたが、翌11月2日に、曹洞宗大本山永平寺（福井県永平寺町）を会場として、「いのちを慈しむ～原発を選ばないという生き方を求めて」というシンポジウムが開催されました。

全日本仏教会では、12月1日に、「原子力発電によらない生き方を求めて」と題する宣言文が出されました。

また、真宗大谷派では、多少の曲折を経つつ、平成24年2月27日に、全ての原発の運転停止と廃炉を通して、「原子力発電に依存しない社会の実現を求める決議」が臨時宗会議で採決されました。

本宗（日蓮宗）では、平成23年3月の第104回定期宗会において、渡邊照敏宗務総長が、代表質問に対する答弁の中で、全日本仏教会の宣言文の基本思想を是としつつも、ただちに全ての原子力発電を停止することの困難、安全な代替エネルギー確保に要する社会的・経済的コストなどについて言及し、中長期的に、原子力に依存しない社会を目指し、現実的で堅実な努力を積み重ねることを表明、また、宗会議員一同は「東日本大震災復興支援に関する声明文」を発表し、「原子力発電にたよらない持続可能エネルギーによる社会実現をめざす」ことを声明しました。

現代宗教研究所（日蓮宗）では、平成24年度の中央教化研究会議を大震災と原発をテーマとして開催するとともに、各教区での教区会議を同様のテーマで開催することを提案、平成24年度から25年度に掛けて、5教区で原発問題を考える教区会議が持たれました。これを承けて、平成25年度の中央教研も、前年と同じテーマを継承し、教区教研での成果を踏まえ、原発問題に対する宣言文の採択を企画しましたが、

残念ながら、意見統一に至らず、採択を見送ることになりました。

全日仏の戸松義晴事務総長（当時）は、宣言について、「仏教者として原発問題をどのように考えるのか」を全日仏として「表明する社会的責任がある」と説明されたと伝えられています。

戸松師の言の通りであるとするならば、日蓮宗にも、その責任があるのでしょうか。そうした責任は、如何なる場合に発生するのでしょうか。社会問題に関して、教団内の考え方を、どのようにしたら統一できるのでしょうか。

今年度の本セミナーでは、原発問題について声明を発表した教団組織から、全日仏全事務総長戸松義晴講師、曹洞宗総合研究センター主任研究員の竹内弘道講師、真宗大谷派教学研究所員武田未来雄講師をお迎えし、それぞれの教団・組織に於いて、コンセンサスが形成され、声明を発表するに至った経緯や背景についてお話し頂き、社会的な問題についての教団としてのメッセージを発することの意味、教団内の意志統一の方法ということごとについて考え、教団の存立の仕方を見つめ直す機会としたいと考えます。

当日は、日蓮宗現代宗教研究所主任高佐宣長氏による「日蓮宗と原発問題」と題しての報告の後、真宗大谷派の武田未来雄氏が「真宗大谷派と原発問題」、曹洞宗の竹内弘道氏が「曹洞宗と原発問題」全日本仏教会前事務総長・浄土宗総合研究所主任研究員の戸松義春氏が「全日本仏教会と原発問題」と題して講演を行い、その後、講師をパネリストとしてのディスカッションの時間がもたれた。

このセミナーにおける日蓮宗からの問いかけは、原発問題（社会的問題）に関して、

- (1) 意見を表明する社会的責任はあるか
- (2) そうした責任は如何なる場合に発生するのか
- (3) 社会的問題に関して、教団内の考えをどうしたら統一できるのか
- (4) 教団内の意思統一がなされない場合どうしたらよいのかというものであった。

それについて、このセミナーで的確な答えが出されたとは言い難いものの、いわゆる伝統仏教といわれる仏教の各宗派が、“古い宗門体質の克服をして現代社会との接点をもつべし”との意識を強く持って、様々な議論・努力をしていることは、100名程度収容の会場に溢れる主に若手・中堅と見られる僧侶が参集した姿からもよく感じられた。

また、一方、原発については各宗団・宗派によって主張が異なるものの、その意見・声明を発する課程においては、宗団・宗派の意思決定機関と教学研究機関との意思疎通が難しいという共通項があることが、各講師の発言から伺えた。さらには、各宗団・宗派の主張・意見が、日本的・世俗的な思考・事情を根拠としており、必ずしも全世界的・全人類的な視野から出ていないと思われること、また、それが、各教団のいかなる教学・思想に拠るかが明確でないと思える点でも同様だと、筆者には感じられた。

いずれにしても、教団の社会的な事象への意思表示、それに関わる教学研究のあるべき姿を考える上で、大いに参考になるセミナー参加であった。